

Ⅲ 財務の概要

1 学校法人会計について

学校法人は、私立学校法及び同法に基づく学校法人会計基準に従って会計処理を行い、会計帳簿、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を作成しなければならないとされています。

学校法人会計基準は、学校法人の財政状態及び収支の状況を明らかにし、教育研究活動を安定的かつ継続的に行うための財務基盤を適切に把握することを目的とするものです。学校法人は、営利を目的とする株式会社とは異なり、教育研究活動の維持・発展を目的としていることから、その特性に応じた会計制度が設けられています。

計算書類について

学校法人が私立学校法及び学校法人会計基準に基づき作成する計算書類は、貸借対照表及び収支計算書です。また、計算書類の内容を補足するものとして、附属明細書を作成します。

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状況を明らかにするものです。また、収支計算書は、事業活動収支計算書及び資金収支計算書により構成され、学校法人の資金の流れ及び事業活動の収支状況を明らかにするものです。

学校法人が作成する計算書類等とその役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、制度目的や表示内容が異なるため、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

ア 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

ウ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

2 決算の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表における主な内容を報告します。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	235,286	231,854	3,433
有 形 固 定 資 産	153,434	155,207	△ 1,773
特 定 資 産	80,435	74,693	5,742
第3号基本金引当特定資産	16,268	15,276	992
退職給与引当特定資産	8,692	8,731	△ 39
年金引当特定資産	19,265	18,752	513
減価償却引当特定資産	26,114	22,805	3,309
中長期修繕引当特定資産	4,064	3,423	641
情報化戦略推進引当特定資産	475	409	66
学生・教育活動緊急支援引当特定資産	1,214	1,201	13
その他の引当特定資産	4,343	4,097	246
そ の 他 の 固 定 資 産	1,417	1,953	△ 536
流 動 資 産	25,149	22,834	2,315
資産の部合計	260,435	254,687	5,748

明治大学奨学基金に10.0億円を繰入れました。

センターフォレスト関連の建設費支払い等に伴って取崩す一方で、老朽化建物等の今後の建て替えへの備えとして資金を繰入れた結果、減価償却引当特定資産は33.1億円増加しました。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	37,076	36,783	293
流 動 負 債	18,329	18,674	△ 345
負債の部合計	55,405	55,457	△ 52

主には授業料前受金です。

純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増減
基 本 金	285,883	281,656	4,226
繰越収支差額	△ 80,852	△ 82,426	1,574
純資産の部合計	205,030	199,230	5,800

純資産は58.0億円増加しました。

負債及び純資産の部合計	260,435	254,687	5,748
-------------	---------	---------	-------

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書における主な内容を報告します。

(単位：百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	44,918	46,221	△ 1,303
		手数料	3,417	3,713	△ 296
		寄付金	1,186	612	575
		経常費等補助金	4,608	7,274	△ 2,666
		付随事業収入	1,344	1,275	69
		雑収入	2,691	2,566	125
		教育活動収入計	58,164	61,661	△ 3,497
	支出	人件費	31,688	31,523	165
		教育研究経費	21,789	23,045	△ 1,256
		管理経費	2,518	2,477	41
徴収不能額等		52	34	18	
教育活動支出計	56,047	57,079	△ 1,032		
教育活動収支差額		2,117	4,582	△ 2,465	
教育活動外	収入	982	1,136	△ 153	
	教育活動外収入計	982	1,136	△ 153	
	支出	0	0	0	
教育活動外収支差額		982	1,136	△ 153	
経常収支差額		3,099	5,717	△ 2,618	
特別	収入	資産売却差額	0	8	△ 8
		その他の特別収入	284	492	△ 208
		特別収入計	284	501	△ 216
	支出	資産処分差額	182	393	△ 211
		その他の特別支出	0	24	△ 24
		特別支出計	182	418	△ 235
特別収支差額		102	83	19	
[予 備 費]		(0)	500	500	
基本金組入前当年度収支差額		2,701	5,800	△ 3,099	
基本金組入額合計		△ 2,709	△ 4,226	1,517	
当年度収支差額		△ 8	1,574	△ 1,582	
前年度繰越収支差額		△ 85,838	△ 82,426	△ 3,412	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 85,846	△ 80,852	△ 4,993	

各区分の説明

・教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表しています。
・教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。
・経常収支	経常的な収支バランスを表しています。
・特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。
・基本金組入前当年度収支	毎年度の収支バランスを表しています。
・当年度収支	長期の収支バランスを表しています。

教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算を26.2億円上回り、57.2億円のプラスとなりました。

施設設備寄付金や現物寄付等の特別収入の増加により、特別収支差額は0.8億円のプラスとなりました。

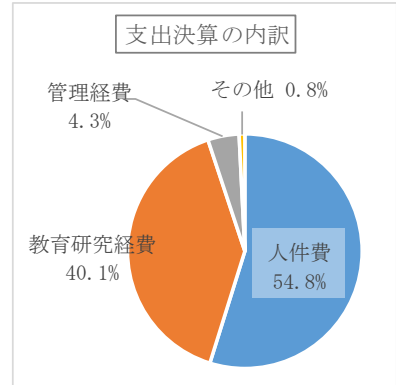
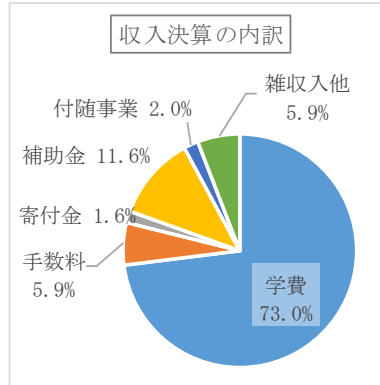
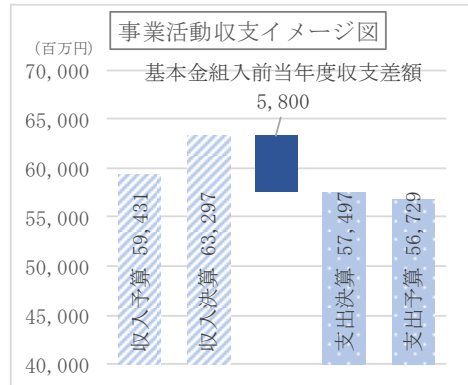
単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、58.0億円のプラスとなりました。

基本金への組入れは42.3億円です。
(内訳) 第1号基本金 32.3億円
第3号基本金 9.9億円

(参考)

事業活動収入計	59,431	63,297	△ 3,866
事業活動支出計	56,729	57,497	△ 767

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。



(3) 資金収支計算書

資金収支計算書における主な内容について報告します。

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	44,918	46,221	△ 1,303
手数料収入	3,417	3,713	△ 296
寄付金収入	1,297	946	351
補助金収入	4,635	7,356	△ 2,720
資産売却収入	200	1,743	△ 1,543
付随事業・収益事業収入	1,344	1,275	69
受取利息・配当金収入	982	1,136	△ 153
雑収入	2,691	2,566	125
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	7,871	8,084	△ 213
その他の収入	3,135	3,815	△ 680
資金収入調整勘定	△ 8,815	△ 9,812	998
前年度繰越支払資金	16,444	18,615	
収入の部合計	78,120	85,656	△ 7,536

収容定員充足率の向上等により、予算を13.0億円上回りました。

高等教育の修学支援新制度による補助金の増加等により、予算を27.2億円上回りました。

有価証券売却収入の増加等により予算を15.4億円上回りました。

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	31,693	31,088	605
教育研究経費支出	16,726	18,073	△ 1,347
管理経費支出	2,149	2,149	0
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,297	2,217	80
設備関係支出	2,033	1,599	434
資産運用支出	7,550	11,981	△ 4,431
その他の支出	6,775	7,999	△ 1,224
[予備費]	(51) 449		449
資金支出調整勘定	△ 6,787	△ 7,296	509
翌年度繰越支払資金	15,234	17,846	△ 2,612
支出の部合計	78,120	85,656	△ 7,536

高等教育の修学支援新制度による補助金の増加に伴う奨学費支出の増加等により、予算を13.5億円上回りました。

センターフォレスト関連や大規模修繕等の支出です。

有価証券の購入、減価償却引当特定資産や第3号基本引当特定資産への積立等の支出です。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(4) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を活動区分毎に分類した活動区分資金収支の内容について報告します。

(単位：百万円)

各区分の説明

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	46,221
		手数料収入	3,713
		特別寄付金収入	612
		経常費等補助金収入	7,274
		付随事業収入	1,275
		雑収入	2,566
		教育活動資金収入計	61,661
	支出	人件費支出	31,088
		教育研究経費支出	18,073
		管理経費支出	2,125
	教育活動資金支出計	51,286	
	差引	10,375	
	調整勘定等	△ 54	
	教育活動資金収支差額	10,322	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	335
		施設設備補助金収入	81
		施設設備売却収入	43
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,691
		情報化戦略推進引当特定資産取崩収入	33
		その他の引当特定資産取崩収入	268
		施設整備等活動資金収入計	2,451
		支出	施設関係支出
	設備関係支出		1,599
	減価償却引当特定資産繰入支出		5,000
	中長期修繕引当特定資産繰入支出		641
	情報化戦略推進引当特定資産繰入支出		99
	その他の引当特定資産繰入支出	209	
	施設整備等活動資金支出計	9,766	
	差引	△ 7,315	
	調整勘定等	△ 944	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 8,259	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		2,062	
その他の活動による資金収支	収入	その他の収入	2,380
		受取利息・配当金収入	1,136
		その他の活動資金収入計	3,516
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,003
		その他の支出	5,128
		過年度修正支出	24
		その他の活動資金支出計	6,156
		差引	△ 2,640
		調整勘定等	△ 191
		その他の活動資金収支差額	△ 2,831
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 769	
前年度繰越支払資金		18,615	
翌年度繰越支払資金		17,846	

・教育活動による資金収支
本業である教育活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
・施設整備等活動による資金収支
教育活動を支える施設や設備等の整備活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
・その他の活動による資金収支
有価証券の売買や資産運用収入等の財務活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。

本業の教育活動における資金収支差額は、103.2億円のプラスとなりました。

老朽化建物等の今後の建て替えへの備えとして50.0億円を減価償却引当特定資産に繰入れる一方で、センターフォレスト建設関連の支払いのため減価償却引当特定資産の一部を取崩し、施設関係支出等に充当しました。施設整備等活動における資金収支差額は、82.6億円のマイナスとなりました。

教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は20.6億円のプラスとなりました。

第3号基本金引当特定資産(明治大学奨学基金)に10.0億円繰入れました。

当期末の現金預金残高は178.5億円となりました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(5) 科目の説明

貸借対照表の勘定科目

有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定用途のために繰入れている引当資産の総額
その他の固定資産	有価証券、長期貸付金、長期前払金等の固定資産の総額
流動資産	現金預金、未収入金、短期貸付金、有価証券等の流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、年金引当金、長期未払金等の固定負債の総額
流動負債	未払金、前受金、預り金等の流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校を構成するために保持している基本財産。
繰越収支差額	基本財産である基本金を自己資金でどれだけ保有しているかを表す。

事業活動収支計算書と資金収支計算書共通の勘定科目

収入科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金等の学費収入
手数料収入	入学検定料等の収入
寄付金収入	未来サポーター募金等の寄付金
補助金収入	国や地方公共団体等からの補助金
付随事業・収益事業収入	受託事業、リハビリケアミ等の収入
受取利息・配当金収入	有価証券等の利息収入
雑収入	施設設備利用料等のその他の収入

支出科目	説明
人件費支出※	教職員・役員の給与や退職金、年金等
教育研究経費支出※	教育研究に係る経費の支出
管理経費支出※	法人業務等に係る経費の支出
借入金等利息支出	借入金利息の支払額

※人件費支出のうち退職金支出や年金支出については、
資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し、事業活動
収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金項目を
表示するため、金額が異なります。教育研究・管理経費
支出も事業活動収支計算書では減価償却額を表示するため
金額が異なります。

事業活動収支計算書特有の勘定科目

現物寄付	機器備品や図書等の寄付の受入額
資産売却・処分差額	資産処分によって発生する差益・差損の計上額
徴収不能額等	学費等の未収入金のうち、除籍者に係る学費を徴収不能額として処理した費用等
減価償却額	建物や機器備品等、設備投資した資産を耐用年数で除し、耐用年限に渡り分割して計上する費用
引当金繰入額・戻入額	将来必要となる支出に備え、当該年度に引当金として計上する金額又は取崩額
基本金組入額・取崩額	学校法人の維持に必要な資産を継続的に保持するための組入額又は取崩額

資金収支計算書固有の勘定科目

収入科目	説明
資産売却収入	有価証券等の資産の売却収入
借入金等収入	当該年度の借入金
前受金収入	翌年度に係る収入の今年度受入額
その他の収入	前期末未収入金収入や貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	期末未収入金及び前期末前受金
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し

支出科目	説明
借入金等返済支出	借入金元金の返済額
施設関係支出	土地、建物等の購入支出
設備関係支出	機器備品、図書等の購入支出
資産運用支出	有価証券や引当特定資産への繰入
その他の支出	前期末未払金支払支出や貸付金支出等
資金支出調整勘定	期末未払金及び前期末前払金
翌年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

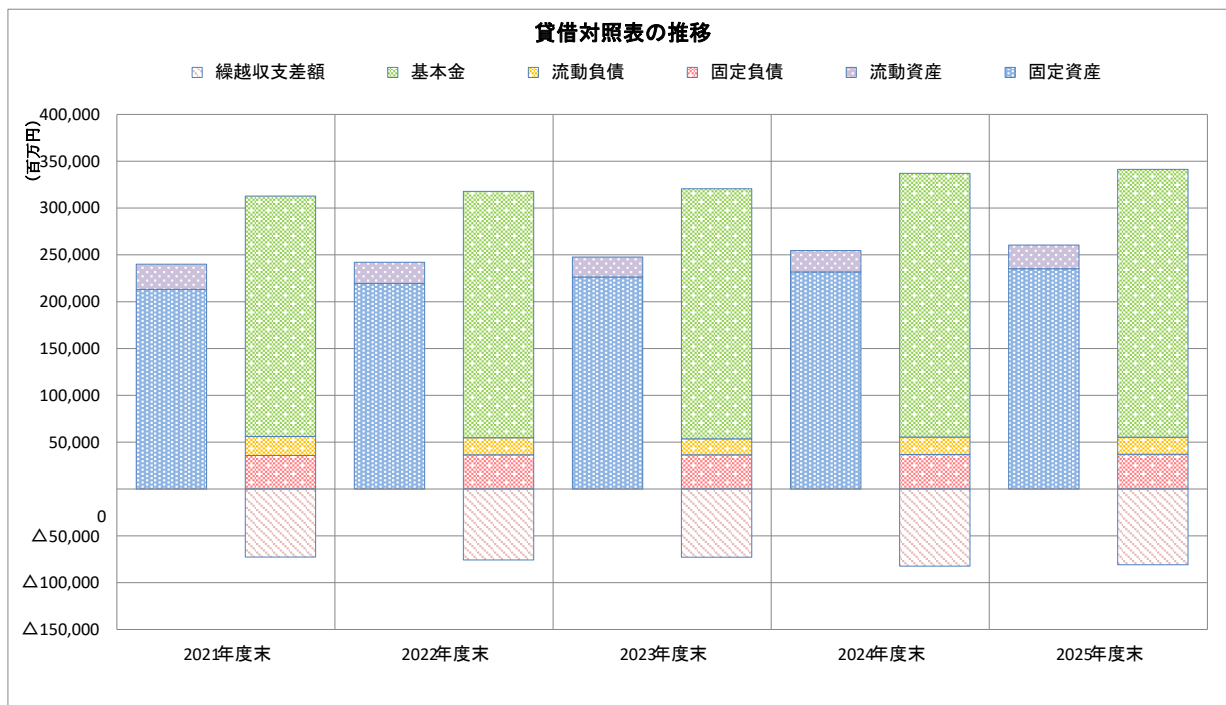
3 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

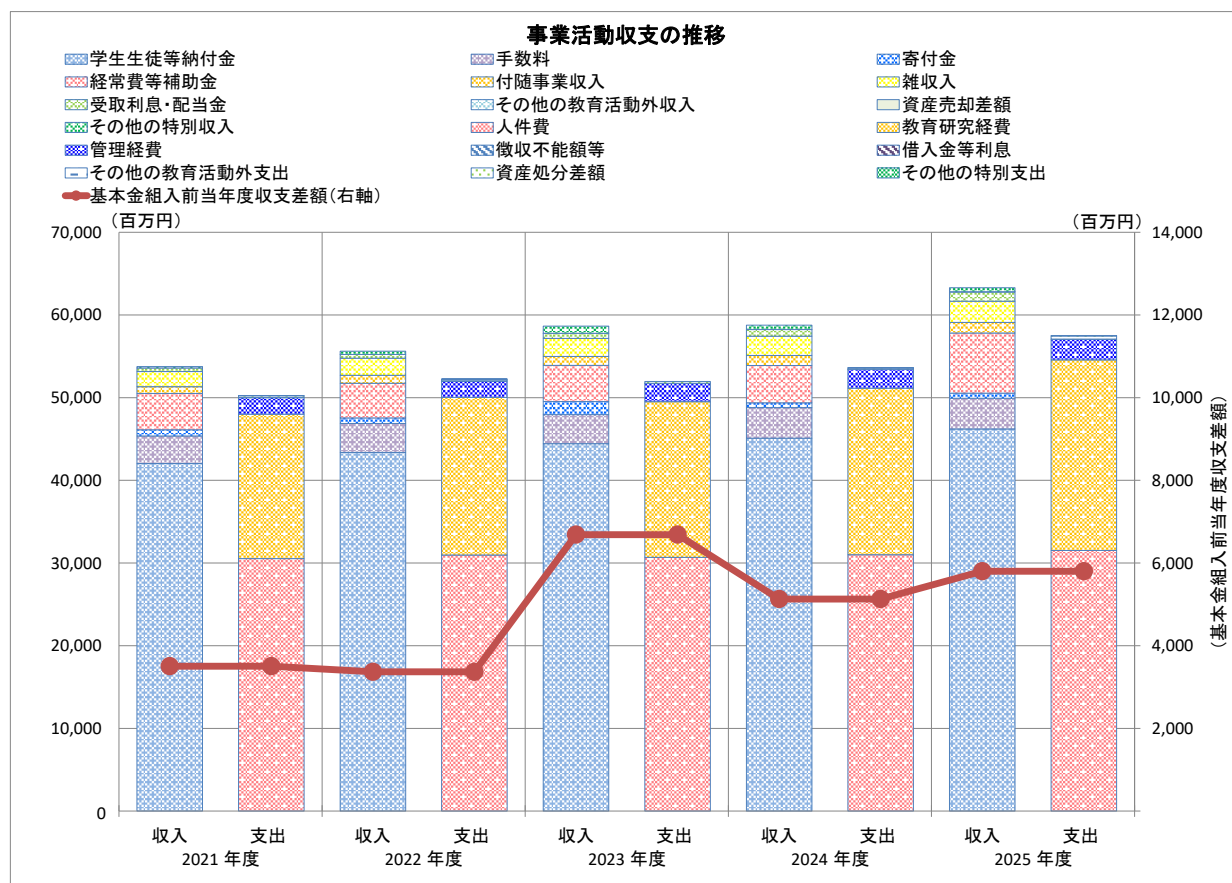
科目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	213,183,963	219,458,342	226,470,105	231,853,606	235,286,458
流動資産	26,959,640	22,637,534	21,279,974	22,833,619	25,148,905
資産の部合計	240,143,603	242,095,876	247,750,079	254,687,224	260,435,362
固定負債	35,810,781	36,475,095	36,459,064	36,782,679	37,075,923
流動負債	20,284,178	18,203,853	17,189,060	18,674,398	18,329,211
負債の部合計	56,094,959	54,678,948	53,648,124	55,457,077	55,405,133
基本金	256,670,111	263,101,845	266,975,159	281,656,415	285,882,607
繰越収支差額	△ 72,621,467	△ 75,684,917	△ 72,873,204	△ 82,426,267	△ 80,852,378
純資産の部合計	184,048,644	187,416,927	194,101,956	199,230,148	205,030,229
負債及び純資産の部合計	240,143,603	242,095,876	247,750,079	254,687,224	260,435,362



(2) 収支計算書
ア 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目		年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収入	学生生徒等納付金		42,042,503	43,364,404	44,433,426	45,105,758	46,221,175
	手数料		3,326,521	3,507,706	3,518,276	3,689,456	3,713,070
	寄付金		747,553	671,033	1,573,428	587,749	611,843
	経常費等補助金		4,384,211	4,204,381	4,385,970	4,506,251	7,274,155
	付随事業収入		827,691	961,672	1,081,570	1,219,536	1,275,010
	雑収入		1,821,094	2,063,924	2,169,617	2,326,055	2,565,504
	教育活動収入計		53,149,573	54,773,121	57,162,287	57,434,805	61,660,757
	人件費		30,528,854	30,968,399	30,689,253	30,995,234	31,522,571
	教育研究経費		17,459,196	19,057,860	18,812,686	20,143,592	23,045,211
	管理経費		1,997,570	1,970,774	2,203,708	2,262,993	2,477,326
徴収不能額等		19,482	42,886	39,831	42,770	34,038	
教育活動支出計		50,005,102	52,039,920	51,745,478	53,444,588	57,079,146	
教育活動収支差額		3,144,471	2,733,201	5,416,810	3,990,217	4,581,611	
教育活動外収入	受取利息・配当金		432,147	444,262	614,688	799,872	1,135,521
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		432,147	444,262	614,688	799,872	1,135,521
	借入金等利息		0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出	教育活動外支出計		0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		432,147	444,262	614,688	799,872	1,135,521
	経常収支差額		3,576,618	3,177,463	6,031,498	4,790,089	5,717,132
特別収入	資産売却差額		0	275	190	9,971	8,421
	その他の特別収入		176,219	396,886	872,655	513,673	492,116
	特別収入計		176,219	397,161	872,845	523,644	500,537
	資産処分差額		228,666	206,325	219,315	144,733	393,445
	その他の特別支出		19,313	16	0	40,807	24,144
特別支出	特別支出計		247,978	206,341	219,315	185,540	417,589
	特別収支差額	△	71,760	190,821	653,530	338,103	82,949
	基本金組入前当年度収支差額		3,504,858	3,368,283	6,685,028	5,128,192	5,800,081
基本金組入額合計	△	4,951,864	6,431,734	3,873,314	14,681,256	4,226,192	
当年度収支差額	△	1,447,006	3,063,450	2,811,714	9,553,063	1,573,889	
前年度繰越収支差額	△	71,174,461	72,621,467	75,684,917	72,873,204	82,426,267	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△	72,621,467	75,684,917	72,873,204	82,426,267	80,852,378	
(参考)							
事業活動収入計			53,757,939	55,614,544	58,649,820	58,758,321	63,296,816
事業活動支出計			50,253,080	52,246,260	51,964,792	53,630,129	57,496,735



イ 資金収支計算書

(単位 千円)

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科目					
学生生徒等納付金収入	42,042,503	43,364,404	44,433,426	45,105,758	46,221,175
手数料収入	3,326,521	3,507,706	3,518,276	3,689,456	3,713,070
寄付金収入	759,831	806,577	1,670,641	691,783	946,393
補助金収入	4,415,071	4,270,397	4,441,960	4,602,831	7,355,506
資産売却収入	2,511,960	1,300,275	2,400,190	287,971	1,742,622
付随事業・収益事業収入	827,691	961,672	1,081,570	1,219,536	1,275,010
受取利息・配当金収入	432,147	444,262	614,688	799,872	1,135,521
雑収入	1,821,094	2,063,924	2,169,617	2,456,401	2,565,504
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,992,175	8,049,025	7,658,314	8,239,126	8,084,211
その他の収入	12,578,019	2,383,376	4,511,820	19,117,398	3,814,774
資金収入調整勘定(△)	△ 8,483,896	△ 8,983,546	△ 9,028,620	△ 8,843,524	△ 9,812,499
前年度繰越支払資金	17,457,814	19,413,583	16,257,095	18,830,404	18,615,022
収入の部合計	85,680,930	77,581,654	79,728,977	96,197,012	85,656,309

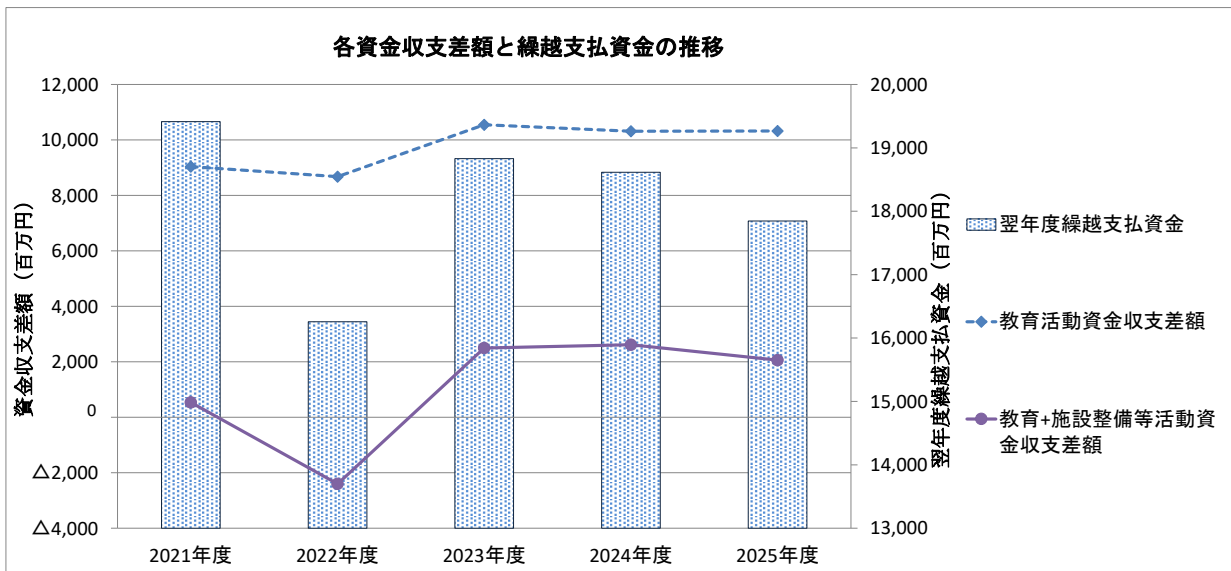
年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科目					
人件費支出	30,136,139	30,554,041	30,277,121	30,777,939	31,087,855
教育研究経費支出	12,422,397	14,064,430	14,222,281	15,510,710	18,072,550
管理経費支出	1,722,561	1,694,104	1,925,578	1,983,233	2,149,254
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	5,603,875	2,072,645	2,724,474	17,403,045	2,217,382
設備関係支出	1,929,817	1,818,435	1,859,831	3,047,863	1,598,747
資産運用支出	15,516,514	9,033,318	9,285,735	9,736,789	11,981,123
その他の支出	7,131,204	8,734,573	7,546,931	7,121,735	7,999,228
資金支出調整勘定(△)	△ 8,195,159	△ 6,646,987	△ 6,943,377	△ 7,999,323	△ 7,296,297
翌年度繰越支払資金	19,413,583	16,257,095	18,830,404	18,615,022	17,846,466
支出の部合計	85,680,930	77,581,654	79,728,977	96,197,012	85,656,309

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。

ウ 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科目					
①教育活動による資金収支	9,036,093	8,676,167	10,546,886	10,312,743	10,321,598
教育活動資金収入計	53,149,573	54,773,121	57,162,287	57,356,805	61,660,757
教育活動資金支出計	44,281,096	46,312,575	46,424,979	48,231,075	51,285,515
調整勘定等	167,616	215,622	△ 190,423	1,187,012	△ 53,644
②施設整備等活動による資金収支	△ 8,499,092	△ 11,078,199	△ 8,052,361	△ 7,697,478	△ 8,259,414
施設整備等活動資金収入計	10,260,818	1,196,761	2,097,373	18,044,151	2,450,598
施設整備等活動資金支出計	20,224,751	10,052,154	10,471,109	26,104,801	9,765,637
調整勘定等	1,464,841	△ 2,222,807	321,374	363,172	△ 944,375
③小計(=①+②)	537,001	△ 2,402,032	2,494,524	2,615,265	2,062,184
④その他の活動による資金収支	1,418,768	△ 754,456	78,784	△ 2,830,647	△ 2,830,740
その他の活動資金収入計	4,353,602	2,282,714	4,640,635	1,642,021	3,515,598
その他の活動資金支出計	2,932,793	3,039,169	4,550,838	4,313,254	6,155,809
調整勘定等	△ 2,041	1,998	△ 11,013	△ 159,414	△ 190,529
⑤支払資金の増減額(=③+④)	1,955,769	△ 3,156,488	2,573,309	△ 215,382	△ 768,556
⑥前年度繰越支払資金	17,457,814	19,413,583	16,257,095	18,830,404	18,615,022
⑦翌年度繰越支払資金(=⑤+⑥)	19,413,583	16,257,095	18,830,404	18,615,022	17,846,466



4 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
純資産構成比率	純資産 ÷ (負債+純資産)	↑	76.6%	77.4%	78.3%	78.2%	78.7%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (負債+純資産)	↑	△ 30.2%	△ 31.3%	△ 29.4%	△ 32.4%	△ 31.0%
固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産	↓	88.8%	90.6%	91.4%	91.0%	90.3%
有形固定資産構成比率	有形固定資産 ÷ 総資産	↓	59.1%	58.1%	56.6%	60.9%	58.9%
流動資産構成比率	流動資産 ÷ 総資産	↑	11.2%	9.4%	8.6%	9.0%	9.7%
減価償却比率(注)	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額	～	59.4%	60.6%	61.8%	60.1%	61.3%
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	↑	132.9%	124.4%	123.8%	122.3%	137.2%
前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	↑	242.9%	202.0%	245.9%	225.9%	220.8%
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	↓	23.4%	22.6%	21.7%	21.8%	21.3%
積立率(注)	運用資産※1 ÷ 要積立額※2	↑	63.0%	62.6%	65.3%	59.6%	62.4%
内部留保資産比率	(運用資産※1 - 総負債) ÷ 総資産	↑	15.9%	17.7%	20.6%	15.9%	18.4%

※1 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

※2 要積立額=減価償却累計額+年金引当金+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

(注) 当該比率について算出結果を修正しているため、過年度の事業報告書掲載数値と相違しています。

(2) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入※1	↓	57.0%	56.1%	53.1%	53.2%	50.2%
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入※1	↑	32.6%	34.5%	32.6%	34.6%	36.7%
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入※1	↓	3.7%	3.6%	3.8%	3.9%	3.9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	↑	6.5%	6.1%	11.4%	8.7%	9.2%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)	↓	103.0%	106.2%	94.9%	121.7%	97.3%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入※1	～	78.5%	78.5%	76.9%	77.5%	73.6%
減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出※2	～	10.6%	10.1%	9.4%	9.3%	9.3%
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入※1	↑	6.7%	5.8%	10.4%	8.2%	9.1%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	↑	5.9%	5.0%	9.5%	6.9%	7.4%

※1 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※2 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

(注) 評価の欄は、「↑=高い値が良い」、「↓=低い値が良い」、「～=どちらともいえない」を表しています(日本私立学校振興・共済事業団の評価を参考)。以下、同様に扱っています。

5 その他

(1) 有価証券の状況

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	61,818,136 千円	59,093,920 千円	△2,724,217 千円
株式	2,751 千円	10,638 千円	7,887 千円
投資信託	0 千円	0 千円	0 千円
貸付信託	0 千円	0 千円	0 千円
金銭信託	13,964,878 千円	14,591,783 千円	626,905 千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円
合計	75,785,765 千円	73,696,340 千円	△2,089,425 千円
時価のない有価証券*	5,124,251 千円	* 合同運用指定金銭信託50億円を含む	
有価証券合計	80,910,016 千円		

(2) 借入金の状況

借入金はありません。

(3) 学校債の状況

学校債はありません。

(4) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
創立150周年記念事業募金	校友、父母、篤志家等	302,203 千円	駿河台キャンパス整備プロジェクト、紫紺の櫛プロジェクト
未来サポーター募金	校友、父母、篤志家等	307,079 千円	奨学、国際化、研究、スポーツ、キャンパス整備、課外活動
教育振興協力資金	校友、父母、篤志家等	40,974 千円	
生田第二中央校舎(仮称)建設整備	校友、父母、篤志家等	21,862 千円	
上記以外のその他の寄付金	校友、父母、篤志家等	274,274 千円	学術研究奨励寄付金、渡邊建三・容子法曹振興資金、校友会奨学金等
現物寄付(上記寄付金を除く)		76,215 千円	科研費購入機器・図書受入等

(注) 金額は四捨五入しています。

(5) 補助金の状況

文部科学省「高等教育の修学支援新制度」の対象機関となったことに伴う交付金を受けています。
 文部科学省「共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金」の交付を受けています。
 公益財団法人東京都私学財団「私立学校省エネ設備等導入事業費助成金」の交付を受けています。

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

① 関連当事者

記載の対象となる取引はありません。

② 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘 要
株式会社明大サポート	保険代理業・人材派遣業・駐車場運営・旅行業・コンビニエンスストア管理運営業・業務受託・各種幹旋業等	100,000 千円	74.25%	委託手数料他 1,190,727 千円	学校法人からの支払額
				受取利息 563 千円	出資会社からの受入額
				施設設備利用料他 61,185 千円	出資会社からの受入額

(8) 学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

当学校法人が永続的に発展するためには、強固な財務体質を構築し、教育研究を促進するための投資を効果的に行う必要があります。経営状況の分析で重要な要素は、企業でいう当期純損益にあたる基本金組入前当年度収支差額と、特定資産の積立状況です。

2025年度は、事業活動収入では、収容定員充足率の向上に伴い学生生徒等納付金収入が増加しました。また、国の修学支援新制度における多子世帯への支援拡充に伴う補助金収入の大幅な増加に加え、経常費補助金収入や資産運用収入も増加し、事業活動収入全体として予算額を上回りました。

一方、事業活動支出では、安全な教育研究環境を維持するため、中長期的な計画に基づいた施設修繕を実施しました。加えて、学生活動や研究活動の営みにおいて、物価上昇や円安の進行、業務委託先との契約内容の見直しなどにより、関連する支出が増加しました。また、国の修学支援新制度の拡充に伴う奨学費支出の増加もあり、事業活動支出全体として予算額を上回りました。

なお、国の修学支援新制度の拡充による補助金収入と奨学費支出の増加は、収入と支出の双方に影響する要因となっています。

以上を踏まえ、2025年度決算における基本金組入前当年度収支差額は、58.0億円の収入超過になりました。（予算は27.0億円の収入超過。2024年度決算は51.3億円の収入超過。）

この収支差額をもとに、国際化に代表される教育研究施策等を推進し、キャンパスの維持更新に備え特定資産へ積立を行うなど、計画的に教育研究活動が推進できるよう、学内体制を構築しています。特にキャンパスの計画的な中長期修繕・建替更新においては、年間約75億円が必要と定め、第2号基本金引当特定資産や減価償却引当特定資産を設定し必要な資金を準備できるよう蓄積を行っています。また、奨学金制度の持続的な運営のためには、第3号基本金引当特定資産のさらなる拡充が望まれます。なお、2025年度末時点での残高は、減価償却引当特定資産は261.1億円、第3号基本金引当特定資産は162.7億円です。

今後の経営上の課題は、「MEIJI VISION 150」の通り、事業活動収入の安定的な確保および事業活動支出のスクラップアンドビルドを通じて、2031年度までに予算における収入超過50億円の目標を達成することです。このほか、中長期修繕・建替更新に必要な資金計画の実行や、年金財政の健全化等も長期的に解決すべき課題です。このため、学生生徒等納付金収入の計画的な確保、寄付金収入の増加、資産運用収入の増加、人件費の検討、施設・情報関連支出の適正化、その他の支出の見直しなどを順次実施していく方針です。